

平成28年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員



29 香南監委発第 13 号

平成 29 年 8 月 25 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 北村 秀夫

同 長崎 清

同 宮崎 晃行

平成 28 年度香南市公営企業会計  
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 29 年 5 月 31 日付け  
29 香南水発第 224 号および 225 号で審査に付された平成 28 年度香南市公  
営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計）の決算について審査し  
たので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 平成 28 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第 1 審査の概要 .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
第 2 審査の結果 .....	1
水道事業会計	
1 事業の実績 .....	2
2 予算執行の状況 .....	3
(1) 収益的収入及び支出 .....	3
(2) 資本的収入及び支出 .....	4
(3) その他の予算事項 .....	5
3 経営成績 .....	6
(1) 経営成績及び経営指標 .....	6
(2) 収益及び費用 .....	8
(3) 剰余金 .....	11
(4) 原価計算 .....	12
(5) 未収水道料金の状況 .....	13
4 財政状態 .....	13
(1) 財政状態と財務比率 .....	13
5 キャッシュ・フロー計算書 .....	18
6 むすび .....	20

	頁
工業用水道事業会計	
1 事業の実績 .....	22
2 予算執行の状況 .....	23
(1) 収益的収入及び支出 .....	23
(2) 資本的収入及び支出 .....	23
(3) その他の予算事項 .....	24
3 経営成績 .....	25
(1) 経営成績及び経営指標 .....	25
(2) 収益及び費用 .....	27
(3) 剰余金 .....	29
(4) 原価計算 .....	30
4 財政状態 .....	31
(1) 財政状態と財務比率 .....	31
5 キャッシュ・フロー計算書 .....	35
6 むすび .....	36
(参考) キャッシュ・フロー計算書について .....	37

## 凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
  - 「－」…………… 該当数値がない場合
  - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。





# 平成28年度香南市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成28年度 香南市水道事業会計決算

平成28年度 香南市工業用水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成29年7月7日から14日まで

但し、貯蔵品のたな卸の立会については、平成29年3月28日に実施した。

### 3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会し抽出による在庫高の確認などを行うとともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。



# 水道事業会計

## 1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万474戸、給水人口は2万5,237人で、区域内総人口2万5,410人に対する普及率は、99.3%となっている。

年間配水量は333万6,193 m<sup>3</sup>で、前年度より9,225 m<sup>3</sup>減少している。これは、使用者の節水意識の向上や節水機器の普及等が推考される。

1日平均配水量は9,140 m<sup>3</sup>、施設効率を表わす有収率は93.7%で前年度を1.4ポイント上回っている。

第1表 事業実績

区 分	28年度	27年度	比較増減
区域内総人口 (人)	25,410	25,519	△ 109
計画給水人口 (人)	26,100	26,100	0
給水戸数 (世帯)	10,474	10,441	33
給水人口 (人)	25,237	25,342	△ 105
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	3,336,193	3,345,418	△ 9,225
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	9,140	9,140	0
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) (8月)	11,413	(7月) 12,906	△ 1,493
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,126,705	3,089,211	37,494
有収率 (%)	93.7	92.3	1.4

(注) 有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

## 2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4億3,123万9千円で、予算額4億3,614万6千円に対し、収入率は98.9%、490万7千円の減収となっている。減収の主な要因は、水道料金574万8千円である。

収益的支出の決算額は3億6,429万3千円で、予算額3億8,256万7千円に対し、執行率は95.2%、1,827万4千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、修繕費732万9千円、法定福利費354万円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
水道事業収益	436,146	431,239	100.0	△ 4,907	98.9
営業収益	396,739	389,250	90.3	△ 7,489	98.1
営業外収益	39,382	41,989	9.7	2,607	106.6
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
水道事業費用	382,567	364,293	100.0	18,274	95.2
営業費用	325,527	310,452	85.2	15,075	95.4
営業外費用	53,835	53,695	14.7	140	99.7
特別損失	205	146	0.0	59	71.2
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は9,035万5千円で、予算額1億924万2千円に対し、収入率は82.7%、1,888万7千円の減収となっている。減収の主な要因は、企業債2,540万円である。

資本的支出の決算額は2億5,093万1千円で、予算額3億1,641万7千円に対し、執行率は79.3%、1,722万7千円が翌年度繰越額となり、4,825万9千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、施設整備工事費2,623万7千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億6,057万6千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額605万4千円、過年度損益勘定留保資金1億5,452万2千円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	109,242	90,355	100.0	△ 18,887	82.7
新設分担金	11,642	11,113	12.3	△ 529	95.5
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	2,500	3,686	4.1	1,186	147.4
企業債	90,000	64,600	71.5	△ 25,400	71.8
工事負担金	5,000	10,956	12.1	5,956	219.1
出資金	0	0	0.0	0	0.0

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	316,417	250,931	100.0	17,227	48,259	79.3
建設改良費	157,272	95,862	38.2	17,227	44,183	61.0
施設整備工事費	36,250	5,747	2.3	4,266	26,237	15.9
配水設備整備費	110,336	86,190	34.3	12,961	11,185	78.1
測量設計委託料	7,668	907	0.4	0	6,761	11.8
営業設備費	3,018	3,018	1.2	0	0	100.0
企業債償還金	158,537	155,069	61.8	0	3,468	97.8
返還金	108	0	0.0	0	108	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、第 6 表のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 未残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 未残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,116,338	64,600	100,107	1,080,831	24,627
地方公共団体金融機構	547,457	0	52,202	495,255	15,557
市中銀行等	8,280	0	2,760	5,520	98
計	1,672,075	64,600	155,069	1,581,606	40,281

イ 一時借入金

限度額は 2 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 1,065 万 8 千円で、予算に定められた購入限度額 1,200 万円の範囲内で執行されている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績及び経営指標

##### ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は4億260万3千円で、総費用が3億4,256万5千円であったため、当年度純利益は6,003万9千円となり、前年度より1,206万7千円増加している。

第7表 経営成績

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	402,603	397,747	4,856	1.2
経常収益 (B)	402,603	397,747	4,856	1.2
営業収益 (C)	360,615	356,767	3,848	1.1
営業外収益	41,989	40,980	1,009	2.5
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	342,565	349,775	△ 7,210	△ 2.1
経常費用 (E)	342,429	349,609	△ 7,180	△ 2.1
営業費用 (F)	302,091	304,360	△ 2,269	△ 0.7
営業外費用	40,338	45,249	△ 4,911	△ 10.9
特別損失	135	166	△ 31	△ 18.7
営業利益 (C－F)	58,524	52,407	6,117	11.7
経常利益 (B－E)	60,174	48,138	12,036	25.0
当年度純利益 (A－D)	60,039	47,972	12,067	25.2

##### イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「平成27年度水道事業経営指標」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

#### ① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていること示しており、当年度は117.5%で前年度より3.8ポイント上回っている。



② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味します。当年度は117.6%で前年度より3.8ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味します。当年度は119.0%で前年度より2.1ポイント上回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度と同じ0.4回となっており、類似団体の平均を0.3ポイント上回っている。

⑥ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑦ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑧ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は10.1回で前年度より1.1ポイント下回っており、また類似団体の平均を3.5ポイント上回っている。

⑨ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は1.7%で前年度より0.4ポイント上回っており、類似団体の平均を0.6ポイント上回っている。

第8表 主な経営指標

区 分	28年度	27年度	比較増減	類似団体の平均
①総収支比率 (%)	117.5	113.7	3.8	114.2
②経常収支比率 (%)	117.6	113.8	3.8	113.7
③営業収支比率 (%)	119.0	116.9	2.1	106.1
④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.9
⑤自己資本回転率 (回)	0.4	0.4	0.0	0.1
⑥総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑧未収金回転率 (回)	10.1	11.2	△ 1.1	6.6
⑨総資本利益率 (%)	1.7	1.3	0.4	1.1

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は第9表のとおりである。

営業収益は3億6,061万5千円、営業費用は3億209万1千円で、営業利益は5,852万4千円である。営業収益の構成をみると、99.5%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益4,198万9千円を加え、営業外費用4,033万8千円を差し引いた結果、6,017万4千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失13万5千円を差し引いた結果、6,003万9千円の黒字となっており、前年度より1,206万7千円増加している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	360,615	356,767	3,848	1.1
(1)給水収益	358,635	354,887	3,748	1.1
(2)受託工事収益	1,057	1,015	42	4.1
(3)その他の営業収益	922	865	57	6.6
2 営業費用	302,091	304,360	△ 2,269	△ 0.7
(1)原水及び浄水費	49,511	57,184	△ 7,673	△ 13.4
(2)配水及び給水費	54,278	41,929	12,349	29.5
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	9,851	9,707	144	1.5
(5)総係費	35,071	35,862	△ 791	△ 2.2
(6)減価償却費	149,297	149,769	△ 472	△ 0.3
(7)資産減耗費	4,082	9,908	△ 5,826	△ 58.8
営業利益	58,524	52,407	6,117	11.7
3 営業外収益	41,989	40,980	1,009	2.5
(1)受取利息	11	20	△ 9	△ 45.0
(2)長期前受金戻入	40,491	40,502	△ 11	0.0
(3)雑収益	1,030	0	1,030	皆増
(4)他会計補助金	456	458	△ 2	△ 0.4
4 営業外費用	40,338	45,249	△ 4,911	△ 10.9
(1)支払利息	40,281	44,345	△ 4,064	△ 9.2
(2)雑支出	57	904	△ 847	△ 93.7
経常利益	60,174	48,138	12,036	25.0
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	135	166	△ 31	△ 18.7
(1)過年度損益修正損	135	166	△ 31	△ 18.7
(2)その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	60,039	47,972	12,067	25.2
前年度繰越欠損金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	60,039	47,972	12,067	25.2

イ 営業費用 3 億 209 万 1 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 4,929 万 7 千円 (49.4%)、配水及び給水費が 5,427 万 8 千円 (18.0%)、原水及び浄水費が 4,951 万 1 千円 (16.4%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	49,511	16.4	57,184	18.8	△ 7,673
配水及び給水費	54,278	18.0	41,929	13.8	12,349
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	9,851	3.3	9,707	3.2	144
総係費	35,071	11.6	35,862	11.8	△ 791
減価償却費	149,297	49.4	149,769	49.2	△ 472
資産減耗費	4,082	1.4	9,908	3.3	△ 5,826
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	302,091	100.0	304,360	100.0	△ 2,269

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 1 億 4,929 万 7 千円 (49.4%)、動力費が 4,177 万 7 千円 (13.8%)、職員給与費が 3,298 万 6 千円 (10.9%) となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	32,986	10.9	31,359	10.3	1,627
光熱水費	330	0.1	330	0.1	0
通信運搬費	2,020	0.7	1,921	0.6	99
委託料	14,790	4.9	16,037	5.3	△ 1,247
修繕費（受託工事費除く）	25,941	8.6	27,576	9.1	△ 1,635
路面復旧費	7,466	2.5	2,349	0.8	5,117
動力費	41,777	13.8	44,595	14.7	△ 2,818
薬品費	2,465	0.8	2,384	0.8	81
材料費	10,261	3.4	7,014	2.3	3,247
減価償却費	149,297	49.4	149,769	49.2	△ 472
その他	14,759	4.9	21,028	6.9	△ 6,269
合 計	302,091	100.0	304,360	100.0	△ 2,269

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当及び法定福利費を含む。

### (3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

自己資本金および資本剰余金では、当年度における増減がなく、当年度末残高は8億1,153万7千円および1億4,428万円となっている。

利益剰余金では、昨年度の未処分利益剰余金4,797万2千円が、減債積立金へ積立てられ、当年度の未処分利益剰余金が6,003万9千円となっていることから、当年度末残高は1億801万1千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は10億6,382万7千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		27年度 末残高	27年度 処分額	28年度 変動額	28年度 末残高
資 本 金	自己資本金	811,537	0	0	811,537
	固有資本金	103,976	0	0	103,976
	組入資本金	199,498	0	0	199,498
	繰入資本金	508,063	0	0	508,063
剰 余 金	資本剰余金	144,280	0	0	144,280
	補助金	27,261	0	0	27,261
	工事負担金	73,889	0	0	73,889
	受贈財産評価額	5,730	0	0	5,730
	その他資本剰余金	37,399	0	0	37,399
	利益剰余金	47,972	0	60,039	108,011
	減債積立金	0	47,972	0	47,972
	建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	47,972	△ 47,972	60,039	60,039	
資本合計		1,003,789	0	60,039	1,063,827

(4) 原価計算

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m<sup>3</sup>当たりの経常利益は 19.3 円の黒字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた 1 m<sup>3</sup>当たり給水利益についても 5.2 円の黒字で、前年度より 3.5 円上がっており 2 期連続差損は生じていない。

第 13 表 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益(A)	128.8	128.8	0.0	—
経常費用(B)	109.5	113.2	△ 3.7	—
経常利益(A-B)	19.3	15.6	3.7	—
給水収益(供給単価)(C)	114.7	114.9	△ 0.2	157.1
給水原価(D)	109.5	113.2	△ 3.7	148.2
給水利益(C-D)	5.2	1.7	3.5	8.9

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m<sup>3</sup>当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m<sup>3</sup>当たりの原価は 109.5 円で前年度より 3.7 円下がり、類似団体の平均を 59.4 円下回っている。

第 14 表 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの原価 (年間有収水量 3,126,705 m<sup>3</sup>)

区 分	28年度		27年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m <sup>3</sup> 当たり (円)	1m <sup>3</sup> 当たり (円)	1m <sup>3</sup> 当たり (円)	1m <sup>3</sup> 当たり (円)
職員給与費	32,986	10.5	10.2	0.3	20.8
光熱水費	330	0.1	0.1	0.0	0.2
通信運搬費	2,020	0.6	0.6	0.0	1.2
委託料	14,790	4.7	5.2	△ 0.5	13.2
修繕費(受託工事費除く)	25,941	8.3	8.9	△ 0.6	9.3
路面復旧費	7,466	2.4	0.8	1.6	0.2
動力費	41,777	13.4	14.4	△ 1.0	12.8
薬品費	2,465	0.8	0.8	0.0	0.9
材料費	10,261	3.3	2.3	1.0	0.7
減価償却費	149,297	47.7	48.5	△ 0.8	76.4
支払利息	40,281	12.9	14.4	△ 1.5	16.0
その他	14,815	4.7	7.1	△ 2.4	17.1
合 計	342,429	109.5	113.2	△ 3.7	168.9

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 15 表のとおりである。平成 28 年度過年度分は 2,411 万 1 千円で、前年度過年度分に比べ 228 万 5 千円増加している。現年度分は 823 万 7 千円で、前年度現年度分に比べ 6 万 9 千円減少し、不納欠損額は生じていない。

合計では 3,234 万 8 千円で、前年度に比べ 221 万 6 千円増加している。

第 15 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	比較増減額
過年度分 (A)	24,111	21,826	2,285
現年度分 (B)	8,237	8,306	△ 69
不納欠損額 (C)	0	0	0
合 計 (A+B-C)	32,348	30,132	2,216

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 16 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 33 億 5,657 万 6 千円 (92.6%)、流動資産が 2 億 6,849 万 3 千円 (7.4%) で資産合計が 36 億 2,506 万 8 千円となっている。

これに対し、負債合計が 25 億 6,124 万 1 千円 (70.7%)、資本合計が 10 億 6,382 万 7 千円 (29.3%) となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	28年度	27年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,356,576	3,409,671	△ 53,095	△ 1.6
(1) 有形固定資産(※1)	3,356,576	3,409,671	△ 53,095	△ 1.6
ア 土地	85,945	85,945	0	0.0
イ 建物	72,948	75,561	△ 2,613	△ 3.5
ウ 構築物	2,869,640	2,885,768	△ 16,128	△ 0.6
エ 機械	294,186	314,405	△ 20,219	△ 6.4
オ 量水器	25,178	25,038	140	0.6
カ 車両運搬具	678	875	△ 197	△ 22.5
キ 工具器具及び備品	2,477	2,717	△ 240	△ 8.8
ク 建設仮勘定	5,524	19,361	△ 13,837	△ 71.5
2 流動資産	268,493	258,190	10,303	4.0
(1) 現金及び預金	224,296	222,779	1,517	0.7
(2) 未収金	38,092	30,904	7,188	23.3
未収金	39,194	31,706	7,488	23.6
貸倒引当金	△ 1,102	△ 802	△ 300	△ 37.4
(3) 貯蔵品	5,317	4,507	809	17.9
(4) 前払費用	788	0	788	皆増
資産合計	3,625,068	3,667,861	△ 42,793	△ 1.2
(負債の部)				
3 固定負債	1,432,213	1,493,449	△ 61,236	△ 4.1
(1) 企業債	1,432,213	1,493,449	△ 61,236	△ 4.1
4 流動負債	183,460	220,537	△ 37,077	△ 16.8
(1) 企業債	149,393	178,626	△ 29,233	△ 16.4
(2) 未払金	31,769	39,340	△ 7,572	△ 19.2
(3) 賞与等引当金	2,004	2,471	△ 467	△ 18.9
(4) 預り金	294	99	195	197.0
5 繰延収益	945,568	950,087	△ 4,519	△ 0.5
(1) 長期前受金(※2)	945,568	950,087	△ 4,519	△ 0.5
ア 受贈財産評価額	178,410	175,943	2,467	1.4
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	372,215	380,292	△ 8,077	△ 2.1
エ 補助金	142,578	144,529	△ 1,951	△ 1.3
オ 県支出金	1,564	1,647	△ 83	△ 5.0
カ 他会計負担金	47,387	46,021	1,366	3.0
キ 新設分担金	182,984	178,898	4,086	2.3
ク 工事分担金	16,185	17,937	△ 1,752	△ 9.8
ケ その他長期前受金	3,001	3,578	△ 577	△ 16.1
負債合計	2,561,241	2,664,073	△ 102,832	△ 3.9



科 目	28年度	27年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	811,537	811,537	0	0.0
(1) 自己資本金	811,537	811,537	0	0.0
ア 固有資本金	103,976	103,976	0	0.0
イ 組入資本金	199,498	199,498	0	0.0
ウ 繰入資本金	508,063	508,063	0	0.0
7 剰余金	252,290	192,252	60,038	31.2
(1) 資本剰余金	144,280	144,280	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	73,889	73,889	0	0.0
エ 補助金	27,261	27,261	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	17,928	17,928	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	108,011	47,972	60,039	125.2
減債積立金	47,972	0	47,972	皆増
当年度未処分利益剰余金	60,039	47,972	12,067	25.2
資本合計	1,063,827	1,003,789	60,038	6.0
負債資本合計	3,625,068	3,667,861	△ 42,793	△ 1.2

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

## イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

### ① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 146.4%で前年度を 29.3 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 210.8 ポイント下回っている。

### ② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 143.6%で前年度を 28.2 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 209.3 ポイント下回っている。

### ③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 1.4 回で前年度を 0.2 回上回っており、類似団体の平均を 0.9 ポイント上回っている。

### ④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 29.4%で前年度を 2.0 ポイント上回っており、類似団体の平均を 35.6 ポイント下回っている。

### ⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 92.6%で前年度を 0.4 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 6.3 ポイント上回っている。

### ⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 134.5%で前年度を 2.0 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 44.7 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する度が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は315.5%で前年度より24.2ポイント下回っており、また類似団体の平均を182.6ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は39.5%で前年度を1.2ポイント下回っており、また類似団体の平均を8.3ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	28年度	27年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	146.4	117.1	29.3	357.2
②当座比率 (%)	143.6	115.4	28.2	352.9
③流動資産回転率 (回)	1.4	1.2	0.2	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	29.4	27.4	2.0	65.0
⑤固定資産構成比率 (%)	92.6	93.0	△ 0.4	86.3
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	134.5	136.5	△ 2.0	89.8
⑦固定比率 (%)	315.5	339.7	△ 24.2	132.9
⑧固定負債構成比率 (%)	39.5	40.7	△ 1.2	31.2

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金1億5,603万8千円のうち投資活動で6,405万3千円を使用し、財務活動で9,046万9千円を使用した結果、151万7千円の資金増加となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約10年分に相当している。

15億8,160万6千円（企業債残高）÷1億5,603万8千円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒10.1（年）

これは、業務活動によって創出した資金を投資活動などに充当している状態を示しており、比較的安定した経営状態にあると言える。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	28年度	27年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	60,039	47,972	12,067
(2) 減価償却費	149,297	149,769	△ 472
(3) 固定資産除却費	3,823	9,908	△ 6,085
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 167	709	△ 876
(5) 長期前受金戻入額	△ 40,491	△ 40,502	11
(6) 受取利息	△ 11	△ 20	9
(7) 支払利息	40,281	44,345	△ 4,064
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 7,488	△ 24	△ 7,464
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 7,572	△ 13,229	5,657
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 809	△ 594	△ 215
(11) 前払費用の増減額（△は増加）	△ 788	0	△ 788
(12) 預り金の増減額（△は減少）	195	△ 542	737
小 計	196,308	197,792	△ 1,484
(13) 利息及び配当金の受取額	11	20	△ 9
(14) 利息支払額	△ 40,281	△ 44,345	4,064
合 計（A）	156,038	153,468	2,570
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 88,985	△ 166,578	77,593
(2) 国庫補助金等による収入	24,932	16,430	8,502
合 計（B）	△ 64,053	△ 150,148	86,095
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	64,600	50,000	14,600
(2) 企業債の償還による支出	△ 155,069	△ 149,495	△ 5,574
合 計（C）	△ 90,469	△ 99,495	9,026
資金増減額（A+B+C）	1,517	△ 96,176	97,693
資金期首残高	222,779	318,955	△ 96,176
資金期末残高	224,296	222,779	1,517

## 6 むすび

平成 28 年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

### (1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は 2 万 5,237 人で、前年度に比べて 105 人(0.4%)減少し、給水普及率は前年度と同じ 99.3%となっている。また、施設効率を表す有収率は、93.7%となり、前年度を 1.4 ポイント上回っており、全国平均 81.3%や類似団体 81.0%と比較しても高い水準にある。

給水収益（供給単価）114.7 円から給水原価 109.5 円を差し引いた給水利益は、5.2 円の黒字となっており前年度に比べて 3.5 円増加し、2 期連続で差損は生じていない。

### (2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が 374 万 8 千円（1.1%）、雑収益が 103 万円（皆増）増加したことなどにより、前年度に比べ 485 万 6 千円（1.2%）増加している。一方、総費用は配水及び給水費が 1,234 万 9 千円（29.5%）増加したが、原水及び浄水費が 767 万 3 千円（13.4%）、資産減耗費が 582 万 6 千円（58.8%）、支払利息が 406 万 4 千円（9.2%）減少したことなどにより、前年度に比べ 721 万円（2.1%）減少している。その結果、当年度純利益は 6,003 万 9 千円となり前年度より 1,206 万 7 千円（25.2%）増加している。

また、自己資本金および資本剰余金は、当年度における増減はなく当年度末残高は 8 億 1,153 万 7 千円および 1 億 4,428 万円となっている。利益剰余金は当年度の未処分利益剰余金が 6,003 万 9 千円となっていることから当年度末残高は 1 億 801 万 1 千円となっている。資本合計額は前年度に比べ 6.0%増加し、10 億 6,382 万 7 千円となっており財政の健全化が進んでいる。

主要な経営指標である総収支比率は 117.5%で 3.8 ポイント、経常収支比率は 117.6%で 3.8 ポイント、営業収支比率は 119.0%で 2.1 ポイント、前年度をそれぞれ上回っている。いずれも 100%を上回っているため、収支は良好であったといえる。

財政状態については、流動比率は 146.4%で 200%を下回っているが、当座比率は 143.6 %で 100%を超えていることから、短期債務に対する支払能力には特に問題がないものと考えられる。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は 29.4%で前年度に比べ 2.0 ポイント、収益性を示す総資本利益率は 1.7%と前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

企業債の当年度末残高は、9,046 万 9 千円（5.4%）減少し 15 億 8,160 万 6 千円となっている。

### (3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より 221 万 6 千円 (7.4%) 増加し 3,234 万 8 千円となり、2 期連続で増加している。定期監査において収納および滞納整理状況について審査を行ったが、課内の債権管理体制等は昨年度より改善されているものの十分機能しておらず、懸念を抱くものである。

今後は、未収金の解消に向けた課内の体制作りの強化、納付指導・時効中断等の適正な事務管理に努め、また悪質な滞納者については給水停止の措置をとるなど、公平性を確保するとともに税務収納課との連携を更に密にし、徴収率向上に取り組まれない。

### (4) 今後の事業運営について

本事業の今後の運営については、人口の減少や少子高齢化、節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できず、支出においては減価償却費や各水道施設の耐震化、老朽化施設の更新など経費の増加が見込まれる。

各水道施設の耐震化、老朽化施設の更新については、計画的な推進が必要であり、現状把握を的確に行い、適切な時期における更新を着実に実施されたい。

また、平成 30 年度に延期となった簡易水道事業と上水道事業の統合については、適切な進捗管理の基に、統合に伴う各事務の移行を完了し、財政基盤の強化を図り、維持管理体制、並びに危機管理体制の充実に努められたい。

同時に予定されている簡易水道該当地域の水道使用料の段階的な値上げについては、多くの説明の機会を設けて、十分な広報を行い、住民の理解が得られる様に丁寧に進められたい。

一方、災害等における危機管理において、大規模で広範囲に被害が及ぶ地震津波災害時には、断水の長期化等が危惧されており、「生命の水」を預かる事業者としての対応が求められるところである。本市では、市内の津波浸水想定区域外 2 か所の配水池緊急遮断弁設置等により、応急給水についての対策はとられているが、発災直後における通常業務の継続を含めた業務継続計画に基づく体制整備と、広域での関係機関との協力、応援体制の確立が必要と考える。

なお、平成 29 年 3 月分の例月出納監査において、公営企業会計間を誤り入金されていたが、その後に適切な処理がなされていたことを確認した。今後においては、課内の出納業務のチェック体制の見直しおよび強化を図るとともに、公金の取扱いについて慎重を期し、適正な事務処理の執行に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、有収率の維持、水道料金の収納確保、債権管理および徴収活動の強化、経費の削減など、受益者負担の原則からも健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な運営の工夫に努められ、すべての市民が安全で安心して飲める良質の水道水の安定供給と確保の実現に向け、努力されるよう要望する。





# 工業用水道事業会計

## 1 事業の実績

当年度の事業実績は第1表のとおりである。

当年度末現在の給水先事業所は、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)高知工場の1箇所であり、契約水量日量は3,950 m<sup>3</sup>であったが、平成28年10月使用分から2,760 m<sup>3</sup>に変更となっている。

年間給水量は72万2,852 m<sup>3</sup>、1ヶ月平均給水量は6万238 m<sup>3</sup>、1日平均給水量は1,980 m<sup>3</sup>、年間有収水量は72万2,852 m<sup>3</sup>で有収水量率は100%となっている。

第1表 事業実績

区 分	28年度	27年度	比較増減
給水先事業所数 (箇所)	1	1	0
年間給水量 ( m <sup>3</sup> )	722,852	748,853	△ 26,001
1ヶ月平均給水量 ( m <sup>3</sup> )	60,238	62,404	△ 2,166
1日平均給水量 ( m <sup>3</sup> )	1,980	2,046	△ 66
年間有収水量 ( m <sup>3</sup> )	722,852	748,853	△ 26,001
有収水量率 ( % )	100.0	100.0	0.0

(注) 有収水量率＝年間有収水量÷年間給水量×100

## 2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4,056万5千円で、予算額4,718万2千円に対し、収入率は86.0%、661万7千円の減収となっている。減収の主な要因は、契約水量の変更に伴う水道使用料654万9千円である。

収益的支出の決算額は2,582万9千円で、予算額3,342万2千円に対し、執行率は77.3%、759万3千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、修繕費233万円、動力費146万7千円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
工業用水道事業収益	47,182	40,565	100.0	△ 6,617	86.0
営業収益	43,608	37,049	91.3	△ 6,559	85.0
営業外収益	3,564	3,516	8.7	△ 48	98.7
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み)(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
工業用水道事業費	33,422	25,829	100.0	7,593	77.3
営業費用	32,133	24,951	96.6	7,182	77.6
営業外費用	989	878	3.4	111	88.8
特別損失	0	0	0.0	0	0.0
予備費	300	0	0.0	300	0.0

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は計上なく、資本的支出の決算額は152万円で、予算額182万1千円に対し、執行率は83.5%、30万1千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、予備費30万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額152万円は、過年度損益勘定留保資金152万円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
資本的収入	0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0	0.0	0	0.0

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
資本的支出	1,821	1,520	100.0	301	83.5
建設改良費	0	0	0.0	0	0.0
企業債償還金	1,521	1,520	100.0	1	99.9
予備費	300	0	0.0	300	0.0

## (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、第6表のとおりである。

## ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されており、本年度末ですべての企業債の償還が完了している。

第6表 企業債

(単位: 千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,520	0	1,520	0	56
計	1,520	0	1,520	0	56

## イ 一時借入金

限度額は1,000万円であるが、借入はされていない。

## ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績及び経営指標

##### ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。

総収益は3,929万1千円で、総費用が2,455万5千円であったため、当年度純利益は1,473万6千円となり、前年度より413万4千円減少している。

第7表 経営成績

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	39,291	45,753	△ 6,462	△ 14.1
経常収益 (B)	39,291	45,753	△ 6,462	△ 14.1
営業収益 (C)	34,305	40,480	△ 6,175	△ 15.3
営業外収益	4,987	5,273	△ 286	△ 5.4
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	24,555	26,883	△ 2,328	△ 8.7
経常費用 (E)	24,555	26,883	△ 2,328	△ 8.7
営業費用 (F)	24,500	26,728	△ 2,228	△ 8.3
営業外費用	56	155	△ 99	△ 63.9
特別損失	0	0	0	0.0
営業利益 (C－F)	9,805	13,752	△ 3,947	△ 28.7
経常利益 (B－E)	14,736	18,870	△ 4,134	△ 21.9
当年度純利益 (A－D)	14,736	18,870	△ 4,134	△ 21.9

##### イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。

##### ① 総収支比率

事業活動に伴う収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていること示しており、当年度は160.0%で前年度より10.2ポイント下回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味します。当年度は160.0%で前年度より10.2ポイント下回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味します。当年度は140.0%で前年度より11.5ポイント下回っている。

④ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は前年度と同じ0.2回となっている。

⑤ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度と同じ0.1回となっている。

⑥ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は0.2回で前年度より0.1ポイント下回っている。

⑦ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は前年度と同じ10.9回となっている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は4.5%で前年度より1.4ポイント下回っている。

第8表 主な経営指標

(単位：千円)

区 分		28年度	27年度	比較増減
①総収支比率	(%)	160.0	170.2	△ 10.2
②経常収支比率	(%)	160.0	170.2	△ 10.2
③営業収支比率	(%)	140.0	151.5	△ 11.5
④自己資本回転率	(回)	0.2	0.2	0.0
⑤総資本回転率	(回)	0.1	0.1	0.0
⑥固定資産回転率	(回)	0.1	0.2	△ 0.1
⑦未収金回転率	(回)	10.9	10.9	0.0
⑧総資本利益率	(%)	4.5	5.9	△ 1.4

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑤総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑥固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑦未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑧総資本利益率＝当年度純損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

## (2) 収益及び費用

当年度の収益及び費用に関する損益計算書は第9表のとおりである。

営業収益は3,430万5千円、営業費用は2,450万円、営業利益は980万5千円となっている。

営業費用2,450万円の構成は第10表のとおりである。

主なものは、減価償却費991万3千円(40.5%)、総係費927万円(37.8%)、原水及び浄水費529万4千円(21.6%)となっている。

営業費用を性質別にみると第11表のとおりである。

主なものは、減価償却費991万3千円(40.5%)、職員給与費860万9千円(35.1%)、動力費457万7千円(18.7%)となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益498万7千円を加え、営業外費用5万6千円を差し引いた結果、1,473万6千円となっている。

当年度純利益は、特別利益および特別損失の計上がないため、1,473万6千円の黒字となっているが、前年度より413万4千円減少している。

第9表 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	34,305	40,480	△ 6,175	△ 15.3
(1) 給水収益	34,305	40,480	△ 6,175	△ 15.3
(2) その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	24,500	26,728	△ 2,228	△ 8.3
(1) 原水及び浄水費	5,294	6,133	△ 839	△ 13.7
(2) 配水及び給水費	23	23	0	0.0
(3) 総係費	9,270	9,430	△ 160	△ 1.7
(4) 減価償却費	9,913	11,142	△ 1,229	△ 11.0
(5) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(6) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益	9,805	13,752	△ 3,947	△ 28.7
3 営業外収益	4,987	5,273	△ 286	△ 5.4
(1) 長期前受金戻入	3,516	3,516	0	0.0
(2) 雑利益	1,471	1,757	△ 286	△ 16.3
4 営業外費用	56	155	△ 99	△ 63.9
(1) 支払利息	56	155	△ 99	△ 63.9
(2) 雑支出	0	0	0	0.0
経常利益	14,736	18,870	△ 4,134	△ 21.9
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1) その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	14,736	18,870	△ 4,134	△ 21.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	14,736	18,870	△ 4,134	△ 21.9



第10表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	5,294	21.6	6,133	22.9	△ 839
配水及び給水費	23	0.1	23	0.1	0
総係費	9,270	37.8	9,430	35.3	△ 160
減価償却費	9,913	40.5	11,142	41.7	△ 1,229
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	24,500	100.0	26,728	100.0	△ 2,228

第11表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	8,609	35.1	8,755	32.8	△ 146
通信運搬費	28	0.1	28	0.1	0
委託料	541	2.2	1,297	4.9	△ 756
賃借料	419	1.7	419	1.6	0
修繕費(受託工事費除く)	204	0.8	0	0.0	204
動力費	4,577	18.7	4,875	18.2	△ 298
減価償却費	9,913	40.5	11,142	41.7	△ 1,229
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
その他	211	0.9	213	0.8	△ 2
合 計	24,500	100.0	26,728	100.0	△ 2,228

## (3) 剰余金

剰余金計算書は第12表のとおりである。

自己資本金および資本剰余金では、当年度における増減がなく、当年度末残高は1億703万9千円および58万8千円となっている。

利益剰余金では、昨年度の未処分利益剰余金1,887万円が、建設改良積立金に積立てられ、当年度の未処分利益剰余金が1,473万6千円となっていることから、当年度末残高は9,669万8千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は2億432万5千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

	区 分	27年度 末残高	27年度 処分額	28年度 変動額	28年度 末残高
資 本 金	自己資本金	107,039	0	0	107,039
	固有資本金	8,949	0	0	8,949
	繰入資本金	98,090	0	0	98,090
剰 余 金	資本剰余金	588	0	0	588
	補助金	492	0	0	492
	その他資本剰余金	96	0	0	96
	利益剰余金	81,962	0	14,736	96,698
	減債積立金	45,894	0	0	45,894
	建設改良積立金	17,199	18,870	0	36,069
	未処分利益剰余金	18,870	△ 18,870	14,736	14,736
	資本合計	189,589	0	14,736	204,325

## (4) 原価計算

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用は第13表のとおりである。

1 m<sup>3</sup>当たりの経常利益は20.4円の黒字となっており、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた1 m<sup>3</sup>当たりの給水利益についても13.5円の黒字で、前年度より4.7円下がっているものの3期連続差損は生じていない。

給水原価を構成する主要な費目については第14表のとおりである。

主なものは、減価償却費13.7円、職員給与費11.9円となっている。

第13表 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	28年度	27年度	比較増減額
経常収益(A)	54.4	61.1	△ 6.7
経常費用(B)	34.0	35.9	△ 1.9
経常利益(A-B)	20.4	25.2	△ 4.8
給水収益（供給単価）(C)	47.5	54.1	△ 6.6
給水原価(D)	34.0	35.9	△ 1.9
給水利益(C-D)	13.5	18.2	△ 4.7

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

第14表 有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの原価（年間有収水量722,853 m<sup>3</sup>）

区 分	28年度		27年度	比較増減額
	給水費用 (千円)	1m <sup>3</sup> 当たり (円)	1m <sup>3</sup> 当たり (円)	1m <sup>3</sup> 当たり (円)
職員給与費	8,609	11.9	11.7	0.2
通信運搬費	28	0.0	0.0	0.0
委託料	541	0.7	1.7	△ 1.0
賃借料	419	0.6	0.6	0.0
修繕費(受託工事費除く)	204	0.3	0.0	0.3
動力費	4,577	6.3	6.5	△ 0.2
減価償却費	9,913	13.7	14.9	△ 1.2
資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0
支払利息	56	0.1	0.2	△ 0.1
その他	211	0.3	0.3	0.0
合 計(経常費用)	24,555	34.0	35.9	△ 1.9

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態と財務比率

###### ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第15表のとおりである。

資産としては、固定資産が2億3,820万円(71.4%)、流動資産が9,546万5千円(28.6%)で、資産合計は3億3,366万5千円となっている。

これに対し、負債合計は1億2,934万円(38.8%)、資本合計は2億432万5千円(61.2%)となっている。

第15表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	28年度	27年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	238,200	248,113	△ 9,913	△ 4.0
(1)有形固定資産 (※1)	238,200	248,113	△ 9,913	△ 4.0
ア 土地	2,567	2,567	0	0.0
イ 建物	9,408	9,714	△ 306	△ 3.2
ウ 構築物	148,837	154,374	△ 5,537	△ 3.6
エ 機械及び装置	77,267	81,339	△ 4,072	△ 5.0
オ 器具及び備品	120	120	0	0.0
2 流動資産	95,465	75,817	19,648	25.9
(1)現金及び預金	92,878	72,114	20,764	28.8
(2)未収金	2,587	3,703	△ 1,116	△ 30.1
資産合計	333,665	323,930	9,735	3.0
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	0.0
(1)企業債	0	0	0	0.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	0	0	0.0
4 流動負債	1,735	3,220	△ 1,485	△ 46.1
(1)企業債	0	1,520	△ 1,520	皆減
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	1,520	△ 1,520	皆減
(2)未払金	1,735	1,042	693	66.5
(3)賞与等引当金	0	657	△ 657	皆減
5 繰延収益	127,605	131,121	△ 3,516	△ 2.7
(1)長期前受金 (※2)	127,605	131,121	△ 3,516	△ 2.7
ア 受贈財産評価額	12,103	13,372	△ 1,269	△ 9.5
イ 補助金	115,502	117,749	△ 2,247	△ 1.9
負債合計	129,340	134,341	△ 5,001	△ 3.7
(資本の部)				
6 資本金	107,039	107,039	0	0.0
(1)自己資本金	107,039	107,039	0	0.0
ア 固有資本金	8,949	8,949	0	0.0
イ 繰入資本金	98,090	98,090	0	0.0
7 剰余金	97,286	82,550	14,736	17.9
(1)資本剰余金	588	588	0	0.0
ア 補助金	492	492	0	0.0
イ その他資本剰余金	96	96	0	0.0

科 目	28年度	27年度	比較増減	
			金 額	比 率
(2)利益剰余金	96,698	81,962	14,736	18.0
ア 減債積立金	45,894	45,894	0	0.0
イ 建設改良積立金	36,069	17,199	18,870	109.7
ウ 当年度未処分利益剰余金	14,736	18,870	△ 4,134	△ 21.9
資本合計	204,325	189,589	14,736	7.8
負債資本合計	333,665	323,930	9,735	3.0

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性・安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 16 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は5,502.2%で前年度を3,147.4ポイント上回っており、高い水準である。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は5,502.2%で前年度を3,147.4ポイント上回っており、当座の支払能力には問題がないものと考えられる。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は0.4回で、前年度より0.2ポイント下回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は61.2%で前年度を2.7ポイント上回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、低いほど良好なことを示している。当年度は71.4%で前年度より5.2ポイント下回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本(自己資本及び長期借入金)によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は116.6%で、前年度より14.3ポイント下回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が理想とされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、当年度は116.6%で、前年度より14.3ポイント下回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は前年度と同じ0.0%となっている。

第16表 主要な財務比率

区 分	28年度	27年度	比較増減
<流動性>			
①流動比率 (%)	5,502.2	2,354.8	3,147.4
②当座比率 (%)	5,502.2	2,354.8	3,147.4
③流動資産回転率 (回)	0.4	0.6	△ 0.2
<安全性>			
④自己資本構成比率 (%)	61.2	58.5	2.7
⑤固定資産構成比率 (%)	71.4	76.6	△ 5.2
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	116.6	130.9	△ 14.3
⑦固定比率 (%)	116.6	130.9	△ 14.3
⑧固定負債構成比率 (%)	0.0	0.0	0.0

- (注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100  
 ②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100  
 ③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}  
 ④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100  
 ⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100  
 ⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100  
 ⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100  
 ⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

## 5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第17表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると業務活動で獲得した資金2,228万4千円のうち財務活動で152万円を使用した結果2,076万4千円の資金増加となっている。

第17表 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	28年度	27年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益(△は純損失)	14,736	18,870	△ 4,134
(2)減価償却費	9,913	11,142	△ 1,229
(3)資産減耗費	0	0	0
(4)賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 657	37	△ 694
(5)長期前受金戻入額	△ 3,516	△ 3,516	0
(6)支払利息	56	155	△ 99
(7)未収金の増減額(△は増加)	1,116	0	1,116
(8)未払金の増減額(△は減少)	693	△ 216	909
小計	22,340	26,471	△ 4,131
(9)支払利息	△ 56	△ 155	99
合計(A)	22,284	26,316	△ 4,032
2 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債の償還による支出	△ 1,520	△ 5,215	3,695
合計(B)	△ 1,520	△ 5,215	3,695
資金増減額(A+B)	20,764	21,102	△ 338
資金期首残高	72,114	51,012	21,102
資金期末残高	92,878	72,114	20,764

## 6 むすび

当事業については、これまで、半導体大手ルネサスエレクトロニクス株式会社(本社：東京都)の100%子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社高知工場に対する給水を確保してきた。

当工場への年間給水量は、平成26年度81万9千 $\text{m}^3$ 、平成27年度74万9千 $\text{m}^3$ 、当年度72万3千 $\text{m}^3$ と減少傾向にあるものの、当事業による純利益は、平成26年度1,734万8千円、平成27年度1,887万円、当年度1,473万6千円と安定しており、経営状況は良好である。また、企業債の償還が当年度で終了し、流動比率や当座比率等の財務比率も問題はない。

一方、ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成27年12月に、2～3年を目途に、当工場について集約化の方針を決定していたが、さらに、平成29年6月に、平成30年5月末をもって当工場を閉鎖する方針を発表した。当工場の撤退は、地域経済や従業員及びその家族に重大な影響を与える大きな問題であるとともに、当工業用水事業の存続に関わる問題である。当工場閉鎖後は、給水先事業所を確保できなくても、設備の維持管理費が継続して発生することを考慮すれば、早期に承継企業を見つける必要がある。承継時期が遅れた場合、過年度の内部留保資金で設備を維持管理することになり、内部留保資金が無くなる前に承継企業を見つけることが不可欠である。

高知県と協力し、また、ルネサス社内の承継企業確保に向けたプロジェクトチームと連携を密にし、企業訪問、ダイレクトメールなど、さまざまな機会を通じて、県内外の企業に対する情報発信を継続して行い、承継企業の確保に全力で取り組まれない。



## (参考) キャッシュ・フロー計算書について

### (1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていなくても営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に、事業活動でどれだけの資金を創出してどのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

### (2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

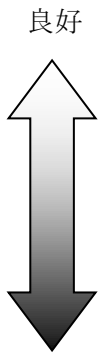
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしていても余剰があり企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	

